

<資産成長型・為替ヘッジあり>

第5期末 (2022年12月15日)	
基準価額	12,092円
純資産総額	145億円
騰落率	△31.7%
分配金	0円

<資産成長型・為替ヘッジなし>

第5期末 (2022年12月15日)	
基準価額	15,513円
純資産総額	877億円
騰落率	△16.9%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイSDGs グローバルセレクトファンド (資産成長型・為替ヘッジあり) (資産成長型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2021年12月16日～2022年12月15日

第5期(決算日 2022年12月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)」は、このたび第5期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs(エスディーズ:Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。その他の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs^{*}のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、レポートしているファンドを「インパクトファンド」としています。

^{*}Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体^{*}

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込み

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築
(SDGs・インパクトファンドを含む)

ESG要素を考慮していない

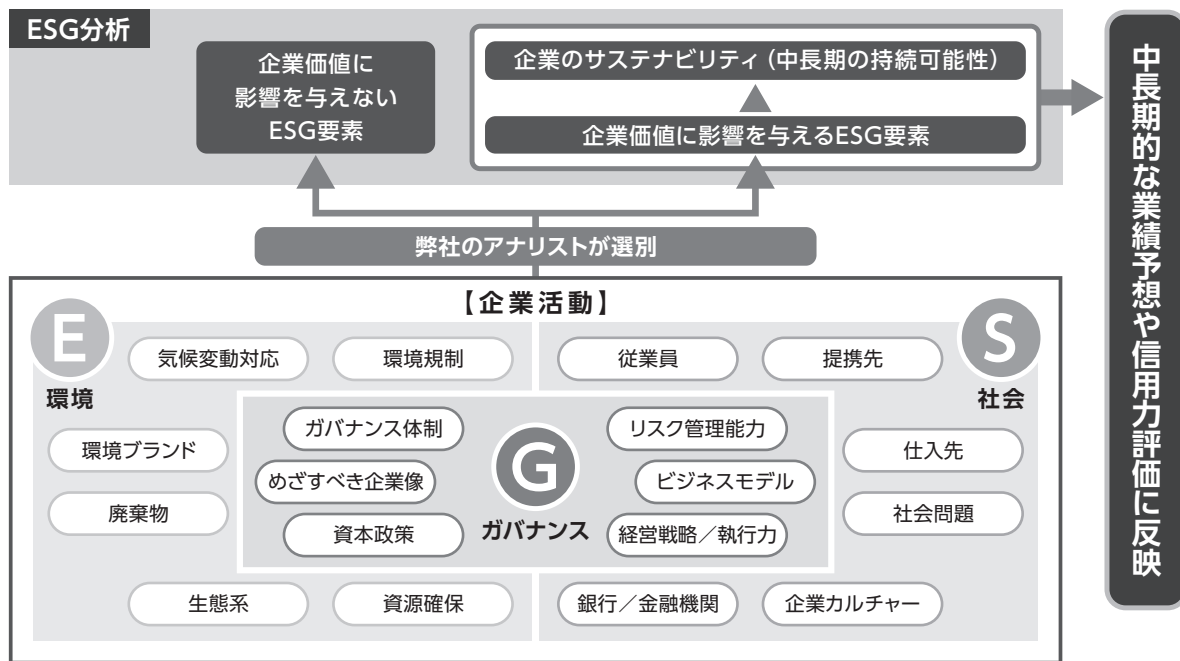
^{*}インデックス型ファンドを除く

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有しているといえます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）^{*}の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

<企業活動と弊社のESG評価（イメージ）>



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

<ESGレーティングの内容>

レーティング	内容
1	企業のESGに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

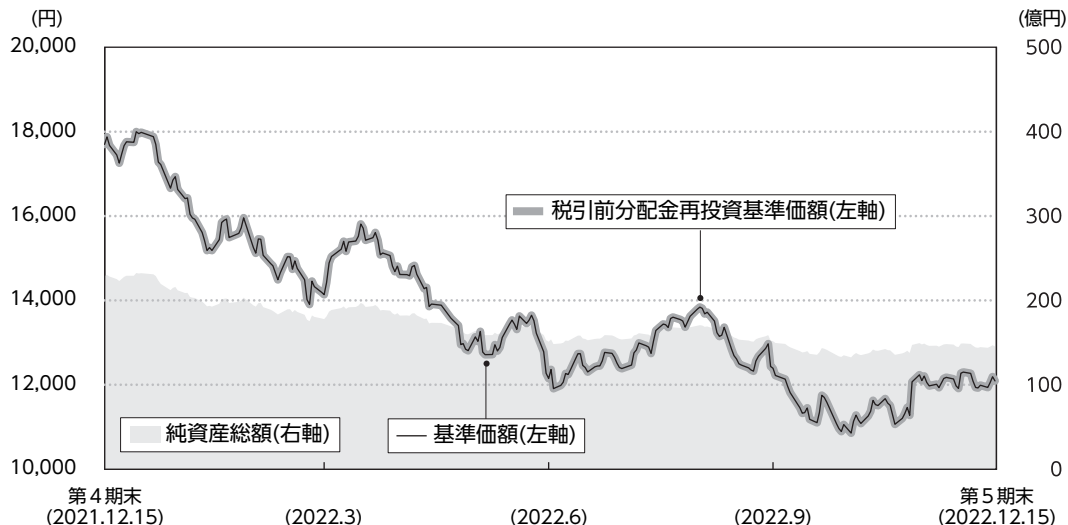
以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2021年12月16日～2022年12月15日

基準価額等の推移



第5期首	17,696円	既払分配金	0円
第5期末	12,092円	騰落率(分配金再投資ベース)	△31.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年3月に原油等のコモディティ価格上昇の一服による投資家心理の改善を受けて、相対的に株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）の高い高成長企業を中心に株価が上昇したこと
- ・7月に経済指標の鈍化を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め一服への期待感が高まったことから、高成長企業を中心に株価が上昇したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄である農機関連企業やホテルフランチャイズ企業等の良好な業績動向

<下落要因>

- ・2022年1月以降、ウクライナ情勢への不安から原油等のコモディティ価格が上昇し、コスト上昇懸念から株価が下落したこと
- ・期を通じて、インフレ圧力の高まりによるFRBの早期利上げ観測により相対的に株価バリュエーションの高い高成長企業を中心に株価がおおむね下落したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄であるミールキットデリバリー企業やヘルメット防護システム企業等に対する業績見通しが懸念されたこと

1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	215円	1.584%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,605円です。
(投信会社)	(105)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(105)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	21	0.152	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(21)	(0.151)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	0	0.001	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.017)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	239	1.760	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

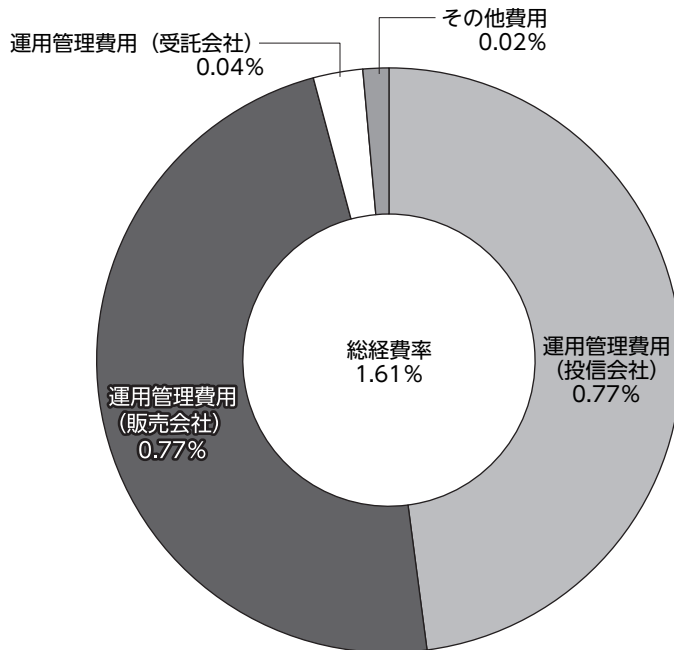
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.61%**です。



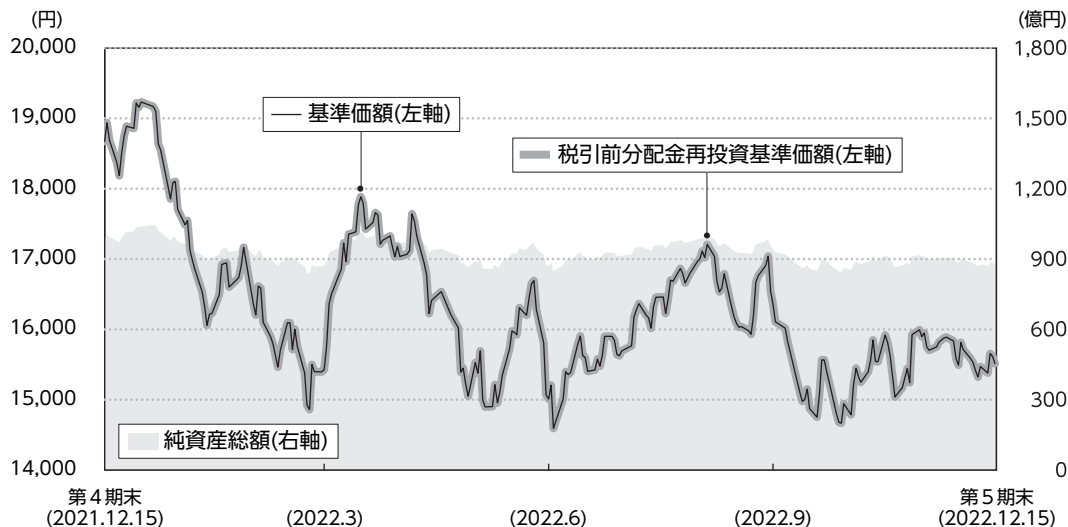
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第5期首	18,671円	既払分配金	0円
第5期末	15,513円	騰落率(分配金再投資ベース)	△16.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2022年3月に原油等のコモディティ価格上昇の一服による投資家心理の改善を受けて、相対的に株価バリュエーションの高い高成長企業を中心に株価が上昇したこと
- ・ 7月に経済指標の鈍化を受けてFRBの金融引き締め一服への期待感が高まったことから、高成長企業を中心に株価が上昇したこと
- ・ マザーファンドの保有銘柄である農機関連企業やホテルフランチャイズ企業等の良好な業績動向
- ・ 期初から10月中旬にかけて、米ドル高円安基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 2022年1月以降、ウクライナ情勢への不安から原油等のコモディティ価格が上昇し、コスト上昇懸念から株価が下落したこと
- ・ 期を通じて、インフレ圧力の高まりによるFRBの早期利上げ観測により相対的に株価バリュエーションの高い高成長企業を中心に株価がおおむね下落したこと
- ・ マザーファンドの保有銘柄であるミールキットデリバリー企業やヘルメット防護システム企業等に対する業績見通しが懸念されたこと

1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	258円	1.584%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は16,260円です。</p>
(投信会社)	(125)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(125)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	24	0.150	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ <p>売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p>
(株式)	(24)	(0.150)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	0	0.002	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ <p>有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金</p>
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	3	0.021	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.016)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	286	1.757	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

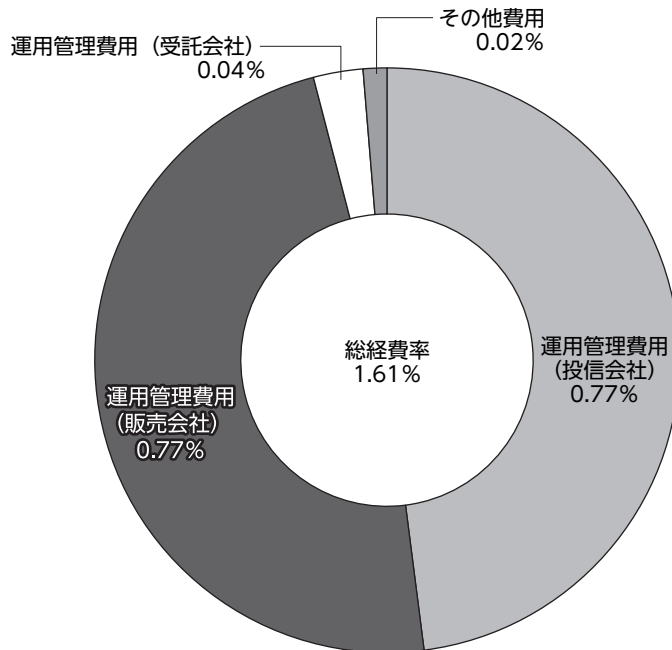
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.61%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

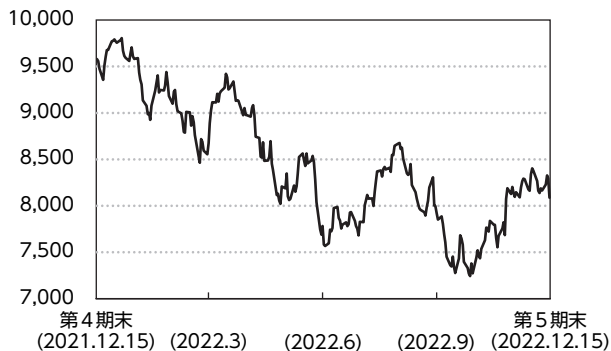
(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ 海外株式市況

【 MSCI World
(配当込み、米ドルベース) の推移 】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

海外株式市場は期を通じて見ると下落しました。

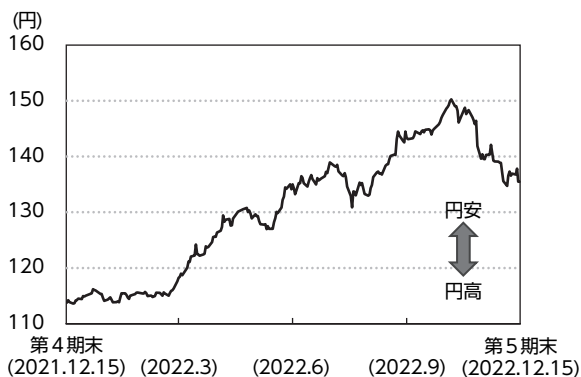
期初より堅調な経済指標を受けて利上げペースが早まるとの懸念が高まったことやウクライナ情勢等を背景に株価は下落しました。

2022年7月以降は経済指標の鈍化を受けたF R Bの金融引き締めスタンス変更への期待感の高まりなどを背景に、年初から大きく下落していた株価は反発し上昇しました。

その後、8月下旬に行われたパウエルF R B議長のジャクソンホール会議での講演で、引き続き金融引き締めを続ける姿勢を示唆したことから株価は下落基調に転じましたが、11月以降はF R Bの金融引き締めペースが鈍化するとの期待感が先行したことに加え、米長期金利が低下基調となったことを下支えに再び上昇に転じましたが、結局、期初を下回る水準で当期末を迎えました。

■ 為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初から10月中旬にかけて、堅調な経済指標によりインフレ加速懸念が高まったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて早期利上げ観測が高まったことなどにより米ドル高円安基調で推移しました。

11月以降はF R Bの金融引き締めペースが鈍化するとの期待感が先行したことに加え、米長期金利が低下基調となったことを下支えに米ドル安円高となりましたが、結局、期を通じて見ると米ドル高円安で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお「資産成長型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献している企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（19.8%）、ヘルスケア（14.5%）、資本財・サービス（11.9%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（71.1%）、スイス（10.8%）、ドイツ（3.6%）としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	アルファベット (C)	4.7%	SDGs の目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。傘下に Google などを擁するオンライン広告最大手。自動運転部門の Waymo は公道での完全無人運転テストを行うなど技術力でリード。クラウドの利用促進や効率的なデータセンターの利用による電力消費の効率化に貢献。中長期的にはクラウド需要による高い売上成長を見込む。
2	マイクロソフト	4.5%	SDGs の目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与。また、企業のクラウドシフトが進む中で、100%カーボンニュートラルとなっているデータセンターの活用によりエネルギー消費の効率化に貢献。クラウドの高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。
3	SIGグループAG	4.1%	SDGs の目標である「つくる責任つかう責任」への取り組みを評価。飲料・食品用の無菌紙容器を製造。常温保管が可能のため貧困地域にも栄養価の高い乳製品を配送できる。海洋汚染の原因となるプラスチックボトルの削減にも寄与しており、消費財メーカーからの高い需要を背景に持続的な売上成長が期待される。
4	ネスレ	3.6%	SDGs の目標である「飢餓をゼロに」への取り組みを評価。スイスの世界最大級の食品・飲料会社。2017年に外部から最高経営責任者（CEO）を採用し改革を実施。研究開発（R&D）を投入し、健康面で優れた付加価値の高い商品ポートフォリオを構築。また、コスト管理や資本配分に対する意識を高め、継続的に資本効率を改善させている。優れたブランド価値を背景に継続的なシェア拡大、売上成長が期待される。
5	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	3.5%	SDGs の目標である「すべての人に健康と福祉を」への取り組みを評価。製薬企業、バイオテクノロジー企業、病院、研究機関等に分析機器、検査機器等を提供。積極的な研究開発費投入やM&A（合併・買収）により競争優位性を高めている。ライフサイエンス業界で研究開発の効率化が求められる中、同社製品への需要は高く、持続的な売上成長が期待される。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2022年11月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レー ティ ング	1	20	9	0	0	0
	2	22	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲<ESGレーティングの内容>と同様の考え方で評価を行っているものです。

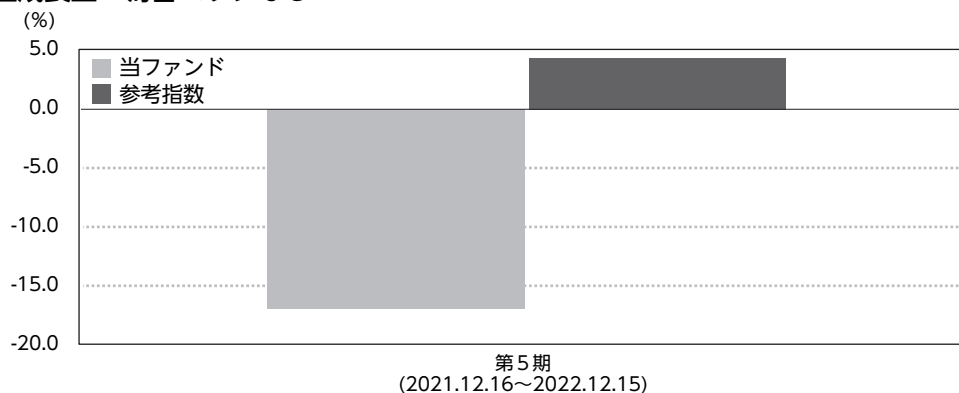
(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

■資産成長型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。また実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

■資産成長型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCI World（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-16.9%となり、参考指数騰落率（+4.3%）を下回りました。

これはマザーファンドの銘柄選択において、MIPS AB、イエティ・ホールディングス（いずれも一般消費財・サービス）、ツア・ローゼ・グループ、ハローフレッシュ（いずれも生活必需品）、ペイパル・ホールディングス（情報技術）、アルファベット（C）（コミュニケーション・サービス）、SVBファイナンシャル・グループ（金融）等がマイナスに影響したことによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ 資産成長型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2021年12月16日～2022年12月15日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,116円

■ 資産成長型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2021年12月16日～2022年12月15日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,513円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお「資産成長型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

株式市場に対する過度に悲観的な見方は修正されつつあるものの、賃金インフレの持続性などから高いインフレ率が続く懸念は根強く、インフレに対処するFRBをはじめとした主要欧米中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢は変わらないとみられます。一方で、引き締めペースを緩めるなどの転換点も迫っていると期待されており、引き続き米国を中心とした金融引き締め動向が主要なファクターとなる見込みです。景気悪化で企業業績見通しへの下方圧力は続いており、金融引き締めが続く限りは株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要であると考えています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

ファンドデータ

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第5期末 2022年12月15日
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	98.2%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

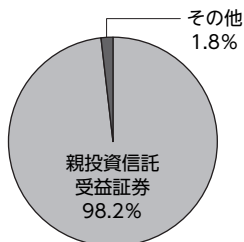
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

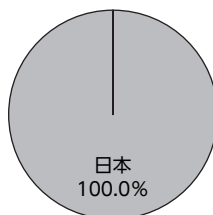
項目	第5期末 2022年12月15日
純資産総額	14,532,367,230円
受益権総口数	12,018,635,491口
1万口当たり基準価額	12,092円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,703,903,154円、同解約元本額は2,624,353,421円です。

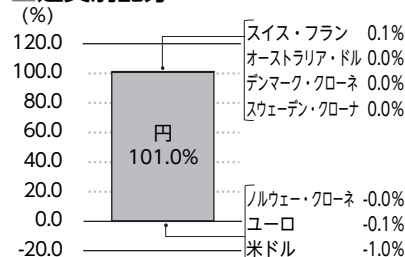
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年12月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第5期末 2022年12月15日
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

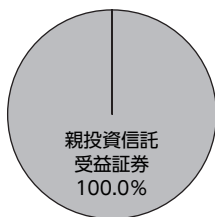
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

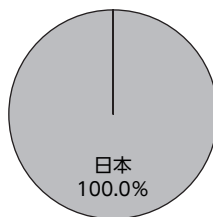
項目	第5期末 2022年12月15日
純資産総額	87,728,774,529円
受益権総口数	56,550,398,613口
1万口当たり基準価額	15,513円

(注) 当期間中における追加設定元本額は12,763,987,480円、同解約元本額は9,106,885,997円です。

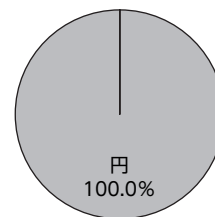
■ 資産別配分



■ 国別配分



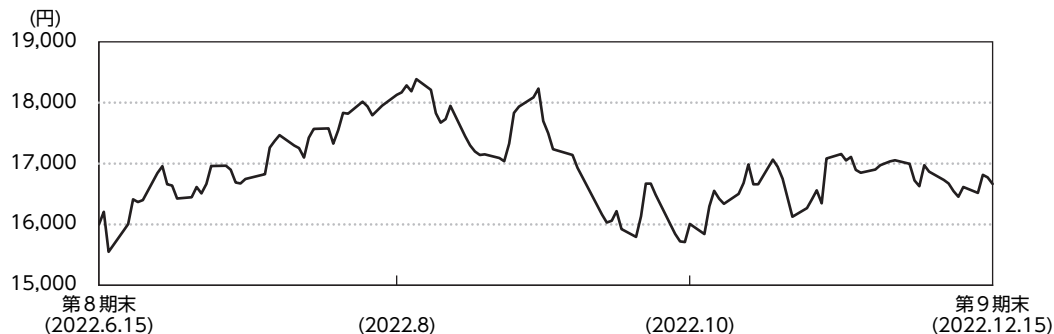
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年12月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

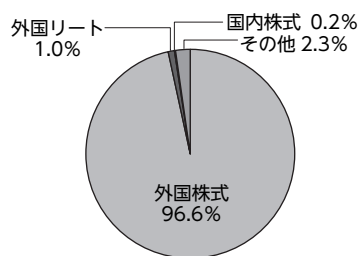
銘柄名	通貨	比率
ALPHABET INC-CL C	米ドル	4.7%
MICROSOFT CORP	米ドル	4.5
SIG GROUP AG	スイス・フラン	4.1
NESTLE SA	スイス・フラン	3.6
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	米ドル	3.5
CBRE GROUP INC	米ドル	3.5
PROCTER & GAMBLE CO	米ドル	3.4
NEXTERA ENERGY INC	米ドル	3.4
OTIS WORLDWIDE CORP	米ドル	3.1
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	デンマーク・クローネ	3.0
組入銘柄数		51

■ 1万口当たりの費用明細

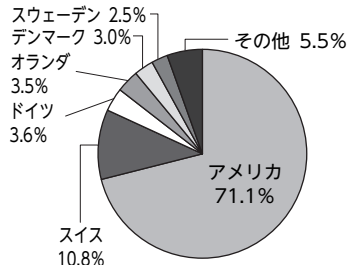
2022.6.16~2022.12.15

項目	金額
売買委託手数料	12円
(株式)	(12)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	1
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	13

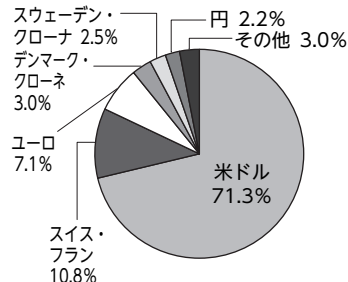
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年12月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金			
(設定日)	円	円	%	円	%	%	百万円
2018年5月28日	10,000	－	－	10,000	－	－	10
1期(2018年12月17日)	9,366	0	△ 6.3	9,366	98.8	－	811
2期(2019年12月16日)	11,615	0	24.0	11,615	100.0	－	774
3期(2020年12月15日)	14,577	0	25.5	14,577	99.7	－	9,354
4期(2021年12月15日)	17,696	0	21.4	17,696	96.4	2.5	22,896
5期(2022年12月15日)	12,092	0	△31.7	12,092	95.0	1.0	14,532

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配前）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
				%
(期首)2021年12月15日	円	%	%	%
	17,696	－	96.4	2.5
12月末	17,982	1.6	98.2	3.5
2022年1月末	15,440	△12.7	97.0	2.2
2月末	15,033	△15.0	96.5	1.7
3月末	15,710	△11.2	100.7	1.9
4月末	13,913	△21.4	97.7	2.1
5月末	13,531	△23.5	96.4	2.1
6月末	12,410	△29.9	97.6	2.5
7月末	13,285	△24.9	93.4	3.1
8月末	12,612	△28.7	97.9	3.5
9月末	11,182	△36.8	96.4	2.2
10月末	11,671	△34.0	97.4	0.9
11月末	11,914	△32.7	96.2	1.0
(期末)2022年12月15日	12,092	△31.7	95.0	1.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年12月16日～2022年12月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	1,956,004	3,464,218	4,913,841	8,530,835

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	559,978,691千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	194,413,889千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	2.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年12月16日～2022年12月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年12月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	11,518,396	8,560,560	14,266,174

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド全体の口数は127,934,588千口です。

投資信託財産の構成

2022年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	14,266,174	96.9
コール・ローン等、その他	449,716	3.1
投資信託財産総額	14,715,890	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月15日における邦貨換算レートは、1米ドル135.48円、1オーストラリア・ドル93.05円、1スイス・フラン146.62円、1デンマーク・クローネ19.45円、1ノルウェー・クローネ13.92円、1スウェーデン・クローナ13.34円、1ユーロ144.71円です。

(注2) ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（208,457,855千円）の投資信託財産総額（215,669,528千円）に対する比率は96.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	28,759,431,734円
コール・ローン等	116,295,312
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド(評価額)	14,266,174,268
未収入金	14,376,962,154
(B)負債	14,227,064,504
未払金	14,058,729,740
未払解約金	48,250,773
未払信託報酬	119,624,797
その他未払費用	459,194
(C)純資産総額(A-B)	14,532,367,230
元本	12,018,635,491
次期繰越損益金	2,513,731,739
(D)受益権総口数	12,018,635,491口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,092円

(注) 期首元本額 12,939,085,758円
 期中追加設定元本額 1,703,903,154円
 期中一部解約元本額 2,624,353,421円

損益の状況

当期(2021年12月16日~2022年12月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 33,570円
受取利息	3,088
支払利息	△ 36,658
(B)有価証券売買損益	△5,944,916,284
売却益	2,234,812,865
売却損	△8,179,729,149
(C)信託報酬等	△ 270,781,110
(D)当期損益金(A+B+C)	△6,215,730,964
(E)前期繰越損益金	2,363,454,023
(分配準備積立金)	(2,363,454,023)
(F)追加信託差損益金*	6,366,008,680
(配当等相当額)	(2,582,023,453)
(売買損益相当額)	(3,783,985,227)
(G)合計(D+E+F)	2,513,731,739
次期繰越損益金(G)	2,513,731,739
追加信託差損益金	6,366,008,680
(配当等相当額)	(2,583,745,891)
(売買損益相当額)	(3,782,262,789)
分配準備積立金	(2,363,454,023)
繰越欠損金	△6,215,730,964

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,583,745,891円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	2,363,454,023円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	4,947,199,914円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	4,116.27円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円		%	%	%	百万円
2018年5月28日	10,000	-	-	10,000	10,000	-	-	-	1
1期(2018年12月17日)	9,675	0	△ 3.3	9,675	9,592	△ 4.1	98.7	-	2,055
2期(2019年12月16日)	11,774	0	21.7	11,774	11,264	17.4	98.9	-	1,814
3期(2020年12月15日)	14,334	0	21.7	14,334	12,307	9.3	99.5	-	17,366
4期(2021年12月15日)	18,671	0	30.3	18,671	16,330	32.7	97.1	2.5	98,755
5期(2022年12月15日)	15,513	0	△16.9	15,513	17,039	4.3	96.8	1.0	87,728

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%		%		
(期首)2021年12月15日	18,671	-	16,330	-	97.1	2.5
12月末	19,231	3.0	17,069	4.5	96.9	3.4
2022年1月1月	16,493	△11.7	15,878	△2.8	96.8	2.2
2月末	16,094	△13.8	15,770	△3.4	96.9	1.7
3月末	17,796	△ 4.7	17,401	6.6	97.0	1.8
4月末	16,412	△12.1	16,641	1.9	96.0	2.1
5月末	15,976	△14.4	16,623	1.8	96.4	2.1
6月末	15,602	△16.4	16,235	△0.6	96.0	2.4
7月末	16,456	△11.9	16,864	3.3	94.9	3.2
8月末	16,084	△13.9	16,980	4.0	95.0	3.4
9月末	14,872	△20.3	16,143	△1.1	95.5	2.2
10月末	15,918	△14.7	17,610	7.8	97.1	0.9
11月末	15,490	△17.0	17,167	5.1	96.7	1.0
(期末)2022年12月15日	15,513	△16.9	17,039	4.3	96.8	1.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年12月16日～2022年12月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	12,011,757	21,433,386	9,397,232	16,371,328

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	559,978,691千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	194,413,889千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	2.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年12月16日～2022年12月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年12月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	50,030,312	52,644,837	87,732,621

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド全体の口数は127,934,588千口です。

投資信託財産の構成

2022年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	87,732,621	98.9
コール・ローン等、その他	941,529	1.1
投資信託財産総額	88,674,151	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月15日における邦貨換算レートは、1米ドル135.48円、1オーストラリア・ドル93.05円、1スイス・フラン146.62円、1デンマーク・クローネ19.45円、1ノルウェー・クローネ13.92円、1スウェーデン・クローナ13.34円、1ユーロ144.71円です。

(注2) ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（208,457,855千円）の投資信託財産総額（215,669,528千円）に対する比率は96.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	88,674,151,110円
コール・ローン等	704,754,157
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド(評価額)	87,732,621,377
未収入金	236,775,576
(B)負債	945,376,581
未払解約金	217,671,564
未払信託報酬	725,561,888
その他未払費用	2,143,129
(C)純資産総額(A-B)	87,728,774,529
元本	56,550,398,613
次期繰越損益金	31,178,375,916
(D)受益権総口数	56,550,398,613口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,513円

(注) 期首元本額 52,893,297,130円
 期中追加設定元本額 12,763,987,480円
 期中一部解約元本額 9,106,885,997円

損益の状況

当期(2021年12月16日~2022年12月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 185,121円
受取利息	14,889
支払利息	△ 200,010
(B)有価証券売買損益	△14,179,072,548
売買益	1,689,105,651
売買損	△15,868,178,199
(C)信託報酬等	△ 1,474,791,806
(D)当期損益金(A+B+C)	△15,654,049,475
(E)前期繰越損益金(分配準備積立金)	8,444,468,991 (8,444,468,991)
(F)追加信託差損益金*(配当等相当額)(売買損益相当額)	38,387,956,400 (14,231,313,900) (24,156,642,500)
(G)合計(D+E+F)	31,178,375,916
次期繰越損益金(G)	31,178,375,916
追加信託差損益金(配当等相当額)(売買損益相当額)	38,387,956,400 (14,246,394,318) (24,141,562,082)
分配準備積立金(繰越欠損金)	(8,444,468,991) △ 15,654,049,475

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	22,733,906,925円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	8,444,468,991円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	31,178,375,916円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	5,513.38円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。（2022年3月25日）

■「資産成長型・為替ヘッジあり」の関連会社の実質保有比率

2022年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に13.8%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■「資産成長型・為替ヘッジなし」の関連会社の実質保有比率

2022年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に13.8%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		資産成長型・為替ヘッジあり	資産成長型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2018年5月28日～2030年12月16日		
運 用 方 針	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs（エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券	
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		

ニッセイSDGsグローバルセレクト マザーファンド

運用報告書

第9期

(計算期間：2022年6月16日～2022年12月15日)

運用方針

- ①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、当社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献している企業に投資します。
- ②ポートフォリオ構築にあたっては、SDGs達成への貢献に加え、企業の持続的な資本効率の改善や株価バリュエーション等を勘案し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

主要運用対象

日本を含む各国の株式

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

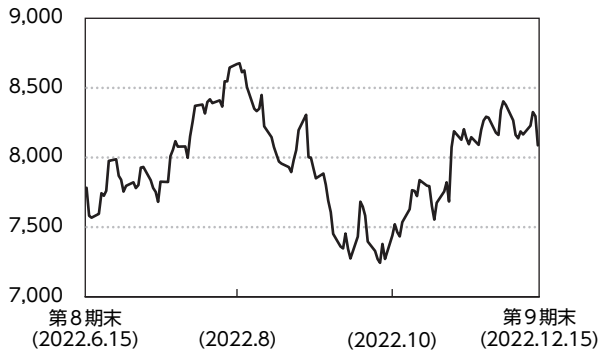
運用経過

2022年6月16日～2022年12月15日

投資環境

海外株式市場

【 MSCI World
(配当込み、米ドルベース) の推移 】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

【米ドル/円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。期初以降、経済指標の鈍化を受けたFRBの金融引き締めスタンス変更への期待感の高まりや堅調な企業決算等を背景に株価は上昇しました。

その後、8月下旬に行われたパウエルFRB議長のジャクソンホール会議での講演で、引き続き金融引き締めを続ける姿勢を示唆したことから株価は下落基調に転じましたが、11月以降はFRBの金融引き締めペースが鈍化すると期待感が先行したことに加え、米長期金利が低下基調となったことを下支えに再び上昇に転じ、結局、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

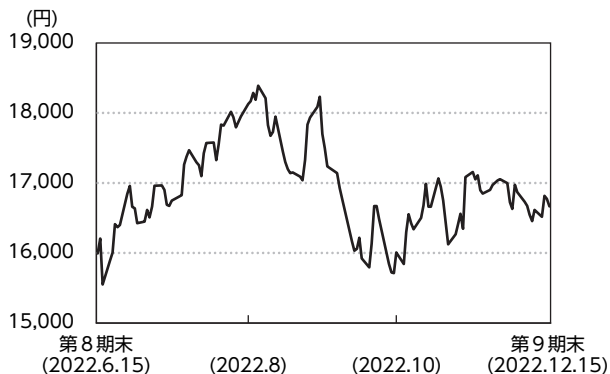
米ドル/円レートは期を通じて見るとおおむね同じ水準となりました。

期初以降、主要な欧米中央銀行が金融引き締め加速を行う一方、金融緩和政策の維持を続ける日銀との方向性の相違から円安基調となりました。その後、FRBの金融引き締めスタンス変更への期待感の高まりなどにより一時は米ドル安円高傾向で推移しました。

8月以降はFRBが積極的な金融引き締めを続けるとの見方が広がる中、再度米ドル高円安に転じ、一時は1ドル150円を超えました。

11月以降はFRBの金融引き締めペースが鈍化すると期待感が先行したことに加え、米長期金利が低下基調となったことを下支えに米ドル安円高基調となり、結局、期初とおおむね同じ水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 7月に経済指標の鈍化を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め一服への期待感が高まったことから、高成長企業を中心に株価が上昇したこと
- ・ 10月上旬から下旬にかけて、イギリス政府が大型減税策の大部分を撤回するとの報道などを受けてイギリス・ポンドの他、ユーロやスイス・フランなどの欧州通貨が対円で上昇したこと
- ・ 11月に発表された10月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が大幅減速となったことでインフレプレイクアウトへの期待感が膨らみ、FRBによる利上げペース減速への期待感が株式市場全体の下支えとなったこと
- ・ マザーファンドの保有銘柄である半導体関連や農機関連企業の良好な業績動向

<下落要因>

- ・ 8月中旬以降、FRBの金融引き締めスタンスが長引くことが懸念され、割高な高成長企業を中心に株価が下落したこと
- ・ マザーファンドの保有銘柄であるサーモン養殖企業やヘルメット防護システム企業等に対する業績見通しが懸念されたこと

ポートフォリオ

主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献している企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（19.8%）、ヘルスケア（14.5%）、資本財・サービス（11.9%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（71.1%）、スイス（10.8%）、ドイツ（3.6%）としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	アルファベット（C）	4.7%	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。傘下にGoogleなどを擁するオンライン広告最大手。自動運転部門のWaymoは公道での完全無人運転テストを行うなど技術力でリード。クラウドの利用促進や効率的なデータセンターの利用による電力消費の効率化に貢献。中長期的にはクラウド需要による高い売上成長を見込む。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
2	マイクロソフト	4.5%	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。ソフトウェア世界大手。オフィスワークの生産性改善に寄与。また、企業のクラウドシフトが進む中で、100%カーボンニュートラルとなっているデータセンターの活用によりエネルギー消費の効率化に貢献。クラウドの高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。
3	SIGグループAG	4.1%	SDGsの目標である「つくる責任つかう責任」への取り組みを評価。飲料・食品用の無菌紙容器を製造。常温保管が可能のため貧困地域にも栄養価の高い乳製品を配送できる。海洋汚染の原因となるプラスチックボトルの削減にも寄与しており、消費財メーカーからの高い需要を背景に持続的な売上成長が期待される。
4	ネスレ	3.6%	SDGsの目標である「飢餓をゼロに」への取り組みを評価。スイスの世界最大級の食品・飲料会社。2017年に外部から最高経営責任者（CEO）を採用し改革を実施。研究開発（R&D）を投入し、健康面で優れた付加価値の高い商品ポートフォリオを構築。また、コスト管理や資本配分に対する意識を高め、継続的に資本効率を改善させている。優れたブランド価値を背景に継続的なシェア拡大、売上成長が期待される。
5	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	3.5%	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」への取り組みを評価。製薬企業、バイオテクノロジー企業、病院、研究機関等に分析機器、検査機器等を提供。積極的な研究開発費投入やM&A（合併・買収）により競争優位性を高めている。ライフサイエンス業界で研究開発の効率化が求められる中、同社製品への需要は高く、持続的な売上成長が期待される。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2022年11月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
Eレーティング	1	20	9	0	0	0
	2	22	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲<ESGレーティングの内容>と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCI World（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は+4.2%となり、参考指数騰落率（+8.3%）を下回りました。

これは銘柄選択において、MIPS AB（一般消費財・サービス）、ハローフレッシュ、モウイ（いずれも生活必需品）、ペイパル・ホールディングス（情報技術）、アルファベット（C）（コミュニケーション・サービス）等がマイナスに影響したことによるものです。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

株式市場に対する過度に悲観的な見方は修正されつつあるものの、賃金インフレの持続性などから高いインフレ率が続く懸念は根強く、インフレに対処するFRBをはじめとした主要欧米中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢は変わらないとみられます。一方で、引き締めペースを緩めるなどの転換点も迫っていると期待されており、引き続き米国を中心とした金融引き締め動向が主要なファクターとなる見込みです。景気悪化で企業業績見通しへの下方圧力は続いており、金融引き締めが続く限りは株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要であると考えています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%			
5期(2020年12月15日)	14,918	20.4	12,307	18.4	99.5	—	53,044
6期(2021年6月15日)	17,919	20.1	15,112	22.8	97.7	3.1	110,041
7期(2021年12月15日)	19,740	10.2	16,330	8.1	97.1	2.5	206,236
8期(2022年6月15日)	15,994	△19.0	15,734	△3.7	96.0	2.1	190,882
9期(2022年12月15日)	16,665	4.2	17,039	8.3	96.8	1.0	213,200

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%		
(期首)2022年6月15日	15,994	—	15,734	—	96.0	2.1
6月末	16,638	4.0	16,235	3.2	96.0	2.4
7月末	17,571	9.9	16,864	7.2	94.9	3.2
8月末	17,198	7.5	16,980	7.9	95.0	3.4
9月末	15,923	△0.4	16,143	2.6	95.5	2.2
10月末	17,066	6.7	17,610	11.9	97.1	0.9
11月末	16,629	4.0	17,167	9.1	96.7	1.0
(期末)2022年12月15日	16,665	4.2	17,039	8.3	96.8	1.0

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年6月16日～2022年12月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	12円 (12) (0)	0.070% (0.070) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.008 (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	13	0.079	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（16,931円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年6月16日～2022年12月15日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 72,093 (4,398)	千米ドル 836,497	百株 68,006	千米ドル 759,123
	オーストラリア	576	千オーストラリア・ドル 16,426	1,048	千オーストラリア・ドル 30,907
	スイス	9,781	千スイス・フラン 90,354	10,646	千スイス・フラン 40,324
	デンマーク	7,612	千デンマーク・クローネ 136,336	6,879	千デンマーク・クローネ 129,705
	ノルウェー	4,337	千ノルウェー・クローネ 87,647	7,374	千ノルウェー・クローネ 112,845
	スウェーデン	1,658	千スウェーデン・クローナ 75,772	—	千スウェーデン・クローナ —
	ユーロ オランダ	1,385	千ユーロ 20,428	1,252	千ユーロ 29,256
	ドイツ	11,304	43,234	7,805	46,302

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

	銘柄	買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
外国	(アメリカ)	千□	千米ドル	千□	千米ドル
	AMERICAN TOWER REIT INC	80	20,476	135	28,600

(注) □数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、□数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年6月16日～2022年12月15日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CBRE GROUP INC	758	8,409,260	11,091	ACCENTURE PLC	156	6,133,866	39,214
PAYPAL HOLDINGS INC	585	7,686,697	13,121	APPLE INC	261	5,673,927	21,727
JOHNSON & JOHNSON	316	7,568,223	23,937	DEERE & CO	110	5,658,671	51,257
AMERICAN EXPRESS CO	291	6,378,484	21,853	CVS HEALTH CORP	405	5,470,568	13,503
ALPHABET INC-CL C	384	6,165,676	16,022	LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	584	4,837,616	8,278
NESTLE SA	374	5,971,896	15,939	ECOLAB INC	227	4,704,339	20,721
MICROSOFT CORP	167	5,870,552	35,115	ALLIANZ SE	181	4,633,772	25,513
CVS HEALTH CORP	394	5,790,134	14,668	ZOETIS INC	203	4,534,590	22,330
GIVAUDAN-REG	12	5,500,436	443,047	BANK OF AMERICA CORP	868	4,184,465	4,820
AMAZON.COM INC	346	5,042,518	14,562	S&P GLOBAL INC	83	4,153,732	49,898

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2022年12月15日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
機械(71.9%)				
ダイキン工業	11	11	263,659	
サービス業(28.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	59	59	102,869	
合計	株数・金額	株数	株数	評価額
	銘柄数<比率>	2	2	<0.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACCENTURE PLC	1,927	415	12,117	1,641,694	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	263	7,748	73,851	10,005,353	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	2,497	4,455	40,806	5,528,475	小売
AMERICAN EXPRESS CO	618	2,016	31,081	4,210,882	各種金融
AMERICAN WATER WORKS CO INC	2,906	1,879	29,763	4,032,375	公益事業
AMERIPRISE FINANCIAL INC	505	443	14,289	1,935,898	各種金融
APPLE INC	4,267	3,076	44,062	5,969,635	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BALL CORP	3,418	-	-	-	素材
BANK OF AMERICA CORP	11,504	5,595	18,063	2,447,273	銀行
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	1,199	1,785	25,143	3,406,487	ソフトウェア・サービス
CBRE GROUP INC	-	6,890	54,716	7,412,938	不動産
CVS HEALTH CORP	1,551	1,447	14,576	1,974,831	ヘルスケア機器・サービス
DEERE & CO	1,133	699	30,660	4,153,890	資本財
DOCUSIGN INC	325	-	-	-	ソフトウェア・サービス
ECOLAB INC	2,223	-	-	-	素材
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	8,399	9,605	41,295	5,594,656	資本財
IQVIA HOLDINGS INC	-	899	19,258	2,609,177	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON & JOHNSON	-	1,871	33,637	4,557,269	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	2,961	2,467	16,420	2,224,682	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	2,102	3,184	42,490	5,756,656	銀行
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	4,547	2,605	19,044	2,580,092	半導体・半導体製造装置
MARRIOTT INTERNATIONAL INC	1,803	2,682	42,738	5,790,279	消費者サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	3,516	2,372	10,117	1,370,680	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	1,980	2,773	71,343	9,665,556	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC	5,315	6,068	52,824	7,156,670	公益事業
NVIDIA CORP	345	461	8,147	1,103,852	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	3,535	6,937	46,889	6,352,531	半導体・半導体製造装置
OTIS WORLDWIDE CORP	5,646	6,028	48,378	6,554,337	資本財
PAYPAL HOLDINGS INC	-	3,163	22,978	3,113,121	ソフトウェア・サービス
PROCTER & GAMBLE CO	2,173	3,460	52,890	7,165,637	家庭用品・パーソナル用品
S&P GLOBAL INC	993	184	6,522	883,645	各種金融
SALESFORCE INC	1,293	712	9,594	1,299,876	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	836	696	29,140	3,947,890	ソフトウェア・サービス
SVB FINANCIAL GROUP	370	74	1,725	233,719	銀行
TELADOC HEALTH INC	411	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
TESLA, INC.	105	193	3,033	411,014	自動車・自動車部品

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	721	975	55,307	7,493,018	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
	UNITEDHEALTH GROUP INC	769	864	46,553	6,307,009	ヘルスケア機器・サービス
	YETI HOLDINGS INC	4,957	2,729	12,479	1,690,673	耐久消費財・アパレル
	ZOETIS INC	3,217	1,366	20,734	2,809,132	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	90,348 36	98,833 36	1,102,678 -	149,390,923 <70.1%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
	CSL LIMITED	1,943	1,471	44,044	4,098,383	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,943 1	1,471 1	44,044 -	4,098,383 <1.9%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
	GIVAUDAN-REG	-	124	37,344	5,475,424	素材
	NESTLE SA	1,409	4,663	51,784	7,592,692	食品・飲料・タバコ
	ROCHE HOLDING AG	614	252	7,767	1,138,913	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
	SIG GROUP AG	31,503	27,784	60,237	8,831,950	素材
	ZUR ROSE GROUP AG	162	-	-	-	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,690 4	32,824 4	157,133 -	23,038,981 <10.8%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	15,402	16,135	332,308	6,463,409	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,402 1	16,135 1	332,308 -	6,463,409 <3.0%>	
(ノルウェー)				千ノルウェー・クローネ		
	MOWI ASA	13,692	10,655	171,396	2,385,834	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,692 1	10,655 1	171,396 -	2,385,834 <1.1%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローナ		
	MIPS AB	8,019	9,678	402,529	5,369,739	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,019 1	9,678 1	402,529 -	5,369,739 <2.5%>	
(ユーロ/オランダ)				千ユーロ		
	ASML HOLDING NV	557	215	12,595	1,822,634	半導体・半導体製造装置
	KONINKLIJKE DSM NV	2,605	3,080	38,671	5,596,121	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,162 2	3,295 2	51,266 -	7,418,756 <3.5%>	
(ユーロ/ドイツ)						
	ALLIANZ SE	2,304	1,351	27,576	3,990,568	保険

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ/ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円		
HELLOFRESH SE		6,825	11,276	26,128	3,781,006	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額	9,129	12,628	53,704	7,771,574		
	銘柄数<比率>	2	2	-	<3.6%>		
ユーロ計	株数・金額	12,292	15,923	104,970	15,190,330		
	銘柄数<比率>	4	4	-	<7.1%>		
合計	株数・金額	175,389	185,523	-	205,937,602		
	銘柄数<比率>	48	48	-	<96.6%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
			□数	□数	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千□	千□	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER REIT INC		125	70	15,445	2,092,564	
合計	□数・金額	125	70	-	2,092,564	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.0%>	

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) □数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、□数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2022年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	206,304,131	95.7
投資信託証券	2,092,564	1.0
コール・ローン等、その他	7,272,832	3.4
投資信託財産総額	215,669,528	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月15日における邦貨換算レートは、1米ドル135.48円、1オーストラリア・ドル93.05円、1スイス・フラン146.62円、1デンマーク・クローネ19.45円、1ノルウェー・クローネ13.92円、1スウェーデン・クローナ13.34円、1ユーロ144.71円です。

(注2) 外貨建純資産(208,457,855千円)の投資信託財産総額(215,669,528千円)に対する比率は96.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	215,669,528,821円
コール・ローン等	6,003,139,405
株式(評価額)	206,304,131,295
投資信託証券(評価額)	2,092,564,706
未収入金	1,201,951,040
未収配当金	67,742,375
(B)負債	2,468,978,412
未払金	998,536,384
未払解約金	1,470,434,125
その他未払費用	7,903
(C)純資産総額(A-B)	213,200,550,409
元本	127,934,588,748
次期繰越損益金	85,265,961,661
(D)受益権総口数	127,934,588,748口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,665円

(注1) 期首元本額 119,343,226,094円
 期中追加設定元本額 19,248,365,231円
 期中一部解約元本額 10,657,002,577円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
 (適格機関投資家限定) 36,688,841,380円
 ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジあり) 2,897,778,235円
 ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジなし) 27,142,571,206円
 ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
 (資産成長型・為替ヘッジあり) 8,560,560,617円
 ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
 (資産成長型・為替ヘッジなし) 52,644,837,310円

損益の状況

当期(2022年6月16日~2022年12月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	813,482,746円
受取配当金	810,911,019
受取利息	3,675,945
その他収益金	96,445
支払利息	△ 1,200,663
(B)有価証券売買損益	7,088,424,728
売益	22,607,139,415
売買損	△ 15,518,714,687
(C)信託報酬等	△ 16,075,417
(D)当期損益金(A+B+C)	7,885,832,057
(E)前期繰越損益金	71,539,290,370
(F)追加信託差損益金	13,202,856,634
(G)解約差損益金	△ 7,362,017,400
(H)合計(D+E+F+G)	85,265,961,661
次期繰越損益金(H)	85,265,961,661

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI World（配当込み、円換算ベース）

MSCI Worldは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。